地方財政計画（通常収支分）の歳出の分析

資料3

・ 国庫補助関連事業（約31.7兆円）、国が法令等で基準を設定しているもの（警察官や高校教員数など）、国が法令でその実施を義務付けているもの（戸籍、保健所、ごみ処理など）が、地方一般歳出の大部分を占めている。

地方財政計画（平成27年度）【85兆2,710億円】　（単位：億円）

給与関係経費 203,351	補助 56,801	国費	15,555	小中学校教職員等
		地方費	41,246	
	地方単独 146,550	地方費	50,265	地方警察官 20,966 消防職員 12,290 高校教職員 17,009
		地方費	96,285	ケースワーカー、公立保育所保育士等の福祉関係職員 等
一般行政経費 350,589	補助 185,490	国費	83,794	生活保護、介護保険（老人ホーム、ホームヘルパー等）、後期高齢者医療、障害者自立支援 等
		地方費	101,696	
	地方単独 139,964	国の事業団等への出資金等	1,857	
		地方費	138,107	警察・消防の運営費、ごみ処理、道路・河川・公園等の維持管理費、予防接種、乳幼児健診、義務教育諸学校運営費、私学助成、戸籍・住民基本台帳　など
	国保・後期高齢者 15,135	地方費		都道府県財政調整交付金、保険基盤安定制度（保険料軽減分）、国保財政安定化支援事業
	まち・ひと・しごと創生事業費 10,000	地方費		
地域経済基盤強化・雇用等対策費 8,450		地方費		
投資的経費 110,010	直轄・補助（公共事業等） 57,252	直轄事業負担金	5,755	投資的経費（単独）はH18→H27の10年間でほぼ半減
		国費	26,271	
		地方費	25,226	
	地方単独 52,758	地方費		清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、公立高校など
公債費 129,512		地方費		
公営企業操出金 25,397		企業債の元利償還に係るもの	16,247	上下水道、病院（高度医療等）等
		上記以外	9,150	
その他 25,401		地方費		

補助等　57.2%
単独　42.8%

直轄事業負担金　5.2%
補助　46.8%
単独　48.0%

地方公務員約240万人のうち約80%は国が定員に関する基準を幅広く定めている教育・警察・消防・福祉関係職員
※ 公営企業等会計部門職員除く

一般行政経費（単独）は社会保障など住民に身近な地方の様々な取組に対応

（注） その他には、小・中学校、ごみ処理施設、社会福祉施設、道路等の事業で、いわゆる国庫補助事業の継ぎ足し単独や補助事業を補完する事業等、国庫補助と密接に関係する事業も含まれる。